

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,906	18.3	542	34.9	427	24.1	236	41.7
23年3月期第2四半期	2,456	6.8	402	110.3	344	26.5	166	6.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 238百万円 (66.4%) 23年3月期第2四半期 142百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4,911.31	4,909.47
23年3月期第2四半期	3,451.98	3,450.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,657		5,359			76.5
23年3月期	6,919		5,371			71.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,097百万円 23年3月期 4,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	1,000.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△2.1	1,000	△12.2	880	△13.7	480	0.8	9,985.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	49,740 株	23年3月期	49,740 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,734 株	23年3月期	1,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	48,136 株	23年3月期2Q	48,311 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、四半期決算短信[添付資料]P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の業績は、売上高2,906,437千円（前年同期比18.3%増）、営業利益542,542千円（同34.9%増）、経常利益427,763千円（同24.1%増）、税金等調整前四半期純利益427,763千円（同33.2%増）、四半期純利益236,410千円（同41.7%増）となりました。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,800,592千円（前年同期比5.9%増）、営業利益343,261千円（同0.4%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き順調であったことから、当初計画通りの業績を確保することができました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高283,023千円（前年同期比2.6%減）、営業利益21,092千円（同40.4%減）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等の相談件数は順調に推移いたしましたが、当第2四半期連結会計期間末までに受注・加工作業が完了した案件数が当初見込みよりも少なかったため、業績は前年同期比減収減益となりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高320,632千円（前年同期比21.6%増）、営業利益133,183千円（同65.3%増）となりました。

不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調であり、その加工作業も順調に完了し売上計上できたことから、前年同期比増収増益となりました。

(F P 関連事業)

F P 関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高277,644千円（前年同期比4.3%減）、営業利益17,027千円（前年同期は15,012千円の営業損失）となりました。

前年同期比減収となりましたが、商品構成の見直し等による原価低減及び業務効率化・合理化によるコスト削減により、若干ではありますが営業利益を確保することができました。

(投資ファンド事業)

投資ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高289,103千円（前年同期は3,523千円の売上高）、営業利益27,233千円（前年同期は32,424千円の営業損失）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドにおいて、投資先2社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高64,558千円（経営コンサルティング事業31,491千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業28,067千円、不動産コンサルティング事業224千円、F P 関連事業4,774千円）が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が427,763千円あったこと、営業投資有価証券の減少額520,982千円、売上債権の減少額292,578千円等の資金増加要因があったものの、投資損失引当金の減少額291,505千円、その他の負債の減少額197,107千円、投資有価証券の取得による支出495,987千円、少数株主への分配金の支払額136,203千円、社債の償還による支出115,000千円、配当金の支払額95,264千円があったこと等から133,539千円の資金減(前年同期は391,022千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、2,868,395千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、720,015千円(前年同期は86,644千円の資金増)となりました。

これは、投資損失引当金の減少額291,505千円、法人税等の支払額85,760千円、その他の負債の減少額197,107千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が427,763千円あったこと、営業投資有価証券の減少額520,982千円、売上債権の減少額292,578千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、497,697千円(前年同期は378,422千円の資金減)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入16,668千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出495,987千円(主として余剰資金の長期運用としてのオーストラリア国債購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、355,857千円(前年同期は99,244千円の資金減)となりました。

これは、少数株主への分配金の支払額136,203千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)、社債の償還による支出115,000千円、配当金の支払額95,264千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

下半期も引き続き企業再生コンサルティングニーズが高い状況にあることから、当期（通期）につきましては順調な業績を確保することができると見込んでおります。

今後も企業再生コンサルティング対応体制をより一層強化するとともに事業承継、組織再編、中国・アジア進出に関する支援ニーズ等様々なコンサルティングニーズにも対応できる体制を整備してまいります。その上で中堅・中小企業はもとより企業再生ファンド等の新規顧客先の開拓を積極的に展開し、安定的な成長を目指してまいります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当期（通期）につきましては大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークからの案件受注が順調に推移するものと見込んでおり、前年度対比増収増益を目指してまいります。

今後も大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークを更に強化するとともに人員増強を図り、ファイナンシャルアドバイザー業務を拡大推進していくことによりマーケットシェア拡大に努めてまいります。

(不動産コンサルティング事業)

下半期も不安定な不動産市況のもとではありますが、引き続き会計事務所を中心とした営業拠点の拡充・強化に努めるとともに様々な顧客ニーズに応じた幅広いコンサルティング業務を行ってまいります。加えて賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、当期（通期）につきましては相応の利益確保を目指してまいります。

(FP関連事業)

下半期も厳しい事業環境が続くものと考えておりますが、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型実務研修の提案を幅広く進めること等により売上規模の維持に努め、他方で商品構成の見直し等による原価低減及び業務効率化・合理化によるコスト削減を徹底することにより、当期（通期）につきましても利益確保を目指してまいります。

(投資ファンド事業)

(a) キャピタルパートナー・二号ファンド

残存投資先2社の企業価値向上支援活動に引き続き注力してまいります。

(b) 経営コンサルティングの一環としての事業承継ファンド（キャピタルソリューション番号ファンド）

今後も大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 連結業績予想

当第2四半期累計期間につきましては当初業績予想数値を上回る業績となりましたが、今後の経済環境の不透明さから通期連結業績予想を修正するほどの状況にはないと見込んでおり、平成23年5月10日に公表した通期連結業績予想数値に変更はありません。

平成24年3月期の通期連結業績予想（平成23年5月10日公表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	5,500	1,000	880	480

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,934	2,868,395
受取手形及び売掛金	673,009	380,431
営業投資有価証券	921,253	400,271
投資損失引当金	△291,505	—
営業投資有価証券(純額)	629,748	400,271
商品及び製品	24,233	32,697
原材料及び貯蔵品	1,231	689
繰延税金資産	103,832	58,252
その他	256,285	293,005
貸倒引当金	△28,723	△34,753
流動資産合計	4,661,552	3,998,989
固定資産		
有形固定資産	225,210	220,365
無形固定資産		
のれん	18,883	14,591
その他	8,289	9,215
無形固定資産合計	27,172	23,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,350	1,683,840
敷金及び保証金	297,332	297,863
繰延税金資産	199,288	235,763
その他	230,110	231,785
貸倒引当金	△39,532	△39,183
投資その他の資産合計	1,999,550	2,410,069
固定資産合計	2,251,933	2,654,241
繰延資産	5,976	4,450
資産合計	6,919,462	6,657,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,594	40,361
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	180,000	130,000
未払法人税等	80,755	172,887
賞与引当金	73,665	78,051
返品調整引当金	223	—
その他	431,527	222,362
流動負債合計	1,075,767	893,663
固定負債		
社債	260,000	195,000
長期借入金	186,000	186,000
その他	26,131	23,962
固定負債合計	472,131	404,962
負債合計	1,547,899	1,298,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,078,347	2,218,346
自己株式	△226,503	△238,398
株主資本合計	4,969,914	5,098,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	△42
その他の包括利益累計額合計	1,584	△42
新株予約権	19,404	9,530
少数株主持分	380,658	251,548
純資産合計	5,371,563	5,359,055
負債純資産合計	6,919,462	6,657,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,456,589	2,906,437
売上原価	290,618	494,312
返品調整引当金戻入額	938	223
返品調整引当金繰入額	272	—
売上総利益	2,166,636	2,412,347
販売費及び一般管理費	1,764,468	1,869,805
営業利益	402,167	542,542
営業外収益		
受取利息	3,435	5,931
受取配当金	2,510	2,352
新株予約権戻入益	—	11,622
その他	8,894	3,087
営業外収益合計	14,840	22,993
営業外費用		
支払利息	9,067	5,054
投資事業組合運用損	7,970	21,373
為替差損	—	57,178
持分法による投資損失	43,222	43,222
その他	12,224	10,943
営業外費用合計	72,484	137,773
経常利益	344,523	427,763
特別損失		
役員退職慰労金	7,000	—
事務所移転費用	4,585	—
固定資産除却損	5,536	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,267	—
特別損失合計	23,388	—
税金等調整前四半期純利益	321,134	427,763
法人税、住民税及び事業税	45,107	177,892
法人税等調整額	133,282	10,228
法人税等合計	178,390	188,121
少数株主損益調整前四半期純利益	142,743	239,642
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24,025	3,231
四半期純利益	166,769	236,410

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,743	239,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△1,627
その他の包括利益合計	212	△1,627
四半期包括利益	142,956	238,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,981	234,783
少数株主に係る四半期包括利益	△24,025	3,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,134	427,763
減価償却費	11,948	16,661
のれん償却額	4,291	4,291
持分法による投資損益(△は益)	43,222	43,222
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△291,505
新株予約権戻入益	—	△11,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,653	5,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,913	4,385
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△665	△223
受取利息及び受取配当金	△5,945	△8,284
支払利息	9,067	5,054
為替差損益(△は益)	—	57,178
有形固定資産除却損	5,536	—
投資事業組合運用損益(△は益)	7,970	21,373
事務所移転費用	4,585	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△184,860	520,982
売上債権の増減額(△は増加)	286,964	292,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,026	△7,922
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,540	△19,232
その他の資産の増減額(△は増加)	△52,490	△55,371
その他の負債の増減額(△は減少)	△247,424	△197,107
小計	200,027	807,904
利息及び配当金の受取額	595	2,695
利息の支払額	△9,024	△4,822
事務所移転費用の支払額	△4,405	—
法人税等の支払額	△100,548	△85,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,644	720,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,280	△11,264
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△2,131
投資有価証券の取得による支出	△13,500	△495,987
投資有価証券からの分配による収入	4,900	1,100
貸付けによる支出	△90,000	—
保険積立金の解約による収入	—	16,668
敷金の差入による支出	△253,421	△4,112
その他の支出	△4,167	△2,040
その他の収入	47	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,422	△497,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,000	—
社債の償還による支出	△100,000	△115,000
少数株主からの出資受入による収入	99,276	3,875
自己株式の取得による支出	△12,720	△11,894
自己株式の処分による収入	106	—
配当金の支払額	△87,195	△95,264
少数株主への分配金の支払額	△7,807	△136,203
その他	96	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,244	△355,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391,022	△133,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,907	3,001,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,578,885	2,868,395

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,652,549	261,771	254,911	283,832	3,523	2,456,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,272	28,907	8,736	6,373	—	90,289
計	1,698,822	290,678	263,647	290,206	3,523	2,546,878
セグメント利益又は損失(△)	341,569	35,438	80,551	△15,012	△32,424	410,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,122
セグメント間取引消去	△7,954
四半期連結損益計算書の営業利益	402,167

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,100	254,955	320,407	272,869	289,103	2,906,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,491	28,067	224	4,774	—	64,558
計	1,800,592	283,023	320,632	277,644	289,103	2,970,995
セグメント利益	343,261	21,092	133,183	17,027	27,233	541,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,797
セグメント間取引消去	745
四半期連結損益計算書の営業利益	542,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。